

社会福祉援助技術現場実習の現状

——今後の研究に向けて——

小 山 隆

I. は じ め に

福祉系大学において従来から行なわれていた「福祉実習」が、社会福祉士養成課程においては「社会福祉援助技術現場実習」という位置づけになった。

これは、各大学毎に基準がバラバラであった「実習」を、少しでも良いものにしようというミニマム作りを目指したものである。

しかしそれにもかかわらず、実習を担当している教員としては、今回の制度変更が必ずしもプラスをもたらしたとはいえない印象を持っている。特に、実際に実習に行く学生と受け入れる側には、疑問や不満の残るシステムであると感じるのである。

そこで本稿では、社会福祉士養成制度導入によって変更された実習システムのメリット、デメリットについての若干の検討をし、その上で実習学生に対するアンケートの回答を元に、実習の抱える問題点について考えてみたい。

II. 社会福祉士制度導入に伴うメリット

福祉実習と一言でいっても、その実情は学校毎に著しい差があった。必修科目としての位置づけなのか、選択科目なのか。実習期間は2週間か3週間か。実習先の選定は学校が行なうのか、学生が自分で開拓することが要求されるのか。教員の実習期間中の訪問は原則としてあるのかないのか等々である。

そのような中で、例えば学生が日常的に継続しているサークル活動（ボランティア活動）を実習単位として認めるといったことも過去には行なわれていた。期間中のスーパービジョンもなく、カリキュラムも定められていないこのような「実習」を、福祉専門家養成カリキュラムの単位として認めるべきかどうかは、従来から議論があった。

このような問題をできる限り解決すべく、日本社会事業学校連盟は、『社会福祉専門職員養成基準』を策定し、現場での体験学習の重視を打ち出していた。そして、1988年より社会福祉士養成制度が発足するに伴い、実習期間や実習先に法的基準が定められることになったのである。

新制度がこれまでの社会福祉実習より改善された点としては、次のような点が指摘されている¹⁾。

- ①実習期間を4週間とする
- ②施設・機関（実習の受け入れ側）と学校の契約によって展開される
- ③受け入れ側と学校側の実習担当者をそれぞれ定め、その指導下で実習を行なう
- ④援助技術演習など一定の科目を履修しておくこと
- ⑤スーパービジョンのため実習記録を作成し、受け入れ側と学校側の実習担当者の協働で評価を行なうこと
- ⑥受け入れ側と学校側で協同して、実習教育についての研究を進めること
- ⑦実習に要する経費は、当面の間、受け入れ側と各学校で協議する

実際、これらの指摘に従う形で、日本社会事業学校連盟加盟校は、関東、近畿といった地域ブロック単位での実習に関する打ち合わせ会等の活動をはじめめている。

1) 日本社会事業学校連盟／全国社会福祉協議会・施設協議会連絡会 社会福祉実習のあり方に関する研究会編 「社会福祉施設等における『現場実習』指導マニュアル（案）」1988年4月 全国社会福祉協議会発行 P.9 参照を要約した。

なお、1989年に連盟・協議会編で出た「社会福祉施設〔現場実習〕指導マニュアル」では、⑦の実習費に関する指摘が落ちている。

①は、主に「施設・機関」と「学生」の関係の変化である。実習期間の延長（従来2週間の学校が多かった）は、より多くのことを学び、身につけることが可能になるという意味では望ましいことといえる。過去に、「2週間では短かすぎる」といった意見が、学生側からも、施設等側からも多かったことを考えると、重要な変革といえよう。

ただし、そのためにはカリキュラムが4週間分整備されることが前提である。また、受け皿である施設・機関側のさまざまな意味での負担増の問題も意識しておかねばならない。

②⑥⑦は、主に「学校」と「施設・機関」との関係の変革である。学生を送り出す側と受け入れる側が話し合うことで、実習はいかにあるべきかの基礎作りをしようとするものである。従来、「実習懇談会」の実施といった形で学校と施設等が実習について話し合うという努力は個別にはあった。しかし、両者の協力を、実習にあたっての「義務」的なもの（＝必要不可欠な努力）とは理解されていなかった。あくまでもプラス α としての位置づけが中心であったのである。

これを、主要な課題においたことは確かに評価できることである。直接の実習中の問題ではなく、それ以前のシステム構築のレベルの努力といえよう。

③と⑤は、送り出す側と受け入れ側が協力して学生に関わり、良い効果をあげようとするものである。三者が関係するともいえよう。しかし学生はある意味で「指導を受け、評価を受ける」という受動的立場であり、主体的には「学校」と「施設・機関」の関係が中心ともいえよう。

④は、「学生」——「学校」関係についての変革である。「実習」を講義・演習系科目の「仕上げ」として位置づけるならば、一定の専門科目の修得を前提とするのは当然である。「基礎的な知識すら全くない学生が実習にくる」という受け入れ側の不満、逆にいえば「必要なことを教えてくれずに、実習に行かされた」という学生側不満、いずれも④がきちんと機能することで解消し得る問題である。

ここで、学校、受け入れ側、学生という実習に関わる三者の関係を整理してみると次のような流れになると思われる。第一段階として、学校と施設・機関の関係や打ち合わせが基礎にあり、第二段階としては学校が学生にトレーニングを行なう。その上で第三段階として学生が施設等に配属される。

この流れの中でみると、上述の実習システム改革は多岐に渡るというもの、第一段階の「学校―施設関係」の確立に力が入られていることが明らかにになる。つまり、過去の社会福祉実習が、それだけ基礎的な段階を疎かにしていたということでもあろう。

しかし言い換えれば、第二～三段階の学生を軸とする体制はまだ整っておらず、今後の課題として残るということになる。

Ⅲ．社会福祉士導入に伴うデメリット

ここでは次の二点にその影響を大別し、考えてみたい。

第一点は厚生省が、実習先施設・機関の種別について指定しているという事実から生じる条件上の問題。第二点は科目名が「社会福祉援助技術現場実習」であることから明らかな、福祉系カリキュラム全体の中での「実習」の位置づけからくる内容上の問題である。

1. 実習先限定による問題

従来各大学は、自らの伝統や地域性等に応じて実習先を開拓していた。それが福祉士養成制度の導入によって通用しなくなったのである。これは大学にとって新たな実習先を開拓しなければならなくなっただけではない。学生にとっては、各人の就職希望や研究対象に応じて相当幅広い実習ができていたものが、「受験資格を欲しいなら」という理由で制限されるようになってきたのである。

例えば家庭裁判所調査官としての実習や、民間相談機関における実習、社会福祉協議会や病院・保健所における実習等は、従来多くの福祉系大学で実

施されていた。

これらの実習先が認められなくなったということは、各大学が築いてきた実習パターンに大きな変更を迫ることになった。また、通所系施設が実習先として認められなくなったことも同様の影響を与えることになった。

これらへの対応としては、多くの大学で、

①「指定施設・機関」でなくとも、本人が受験資格につながらないことを承知で希望するならば、大学としての実習単位を認める

②社会福祉士受験資格取得のための実習パターンとは別に受験資格とは関係の無い実習パターンを認める 等といった方法を講じている。またその他にも、正規の実習としては指定施設・機関に行き、単位外実習として指定外施設等へ行くといった方法も広く行なわれている。

しかし本質的には、実習施設の「指定」自体に問題があり、再検討を必要とすることは言うまでもない²⁾。「福祉に関する相談に応じ、助言、指導その他の援助」³⁾ をする点において、例えば、通所施設が入所施設よりも特に劣るというはずはないのである。福祉法上の施設で実習先としての指定を受けていないものがある一方、売春防止法上の婦人保護施設は実習先として認められている等の矛盾も多い。実習指定先を拡大する方向で再検討すべき時期と言えよう。

2. 「援助技術」系科目であることによる制限

社会福祉士試験科目は15科目である。その中の「社会福祉援助技術」という科目に相当するカリキュラムは、養成課程においては以下の5科目から成り立っている。社会福祉援助技術総論、社会福祉援助技術各論Ⅰ及びⅡ、社会福祉援助技術演習、社会福祉援助技術現場実習である。

そして、これらの5科目は「総論」→「各論Ⅰ・Ⅱ」→「演習」→「実習」

2) この件については、日本社会事業学校連盟総会（1991年2月）において、通所施設・機関を実習先に認めるように厚生省に連盟要請していくことが確認された。

3) 「社会福祉士及び介護福祉士法」第2条第1項

という流れをとることが想定される⁴⁾。

いいかえれば、「実習」は社会福祉援助技術を身につけるための実習ということに特定されることになる。そして、ここでいう援助技術がソーシャルワークのことであるならば、福祉実習＝ソーシャルワーク実習ということになる⁵⁾。

しかし、現実の社会福祉施設・機関が、ソーシャルワーク実践の場と同義であると単純化することはできない。現場における「福祉専門家」としての業務は多岐にわたっている。特に、入所型施設においては生活の保障が第一義であり、「相談援助」は、施設における指導員等の業務の一部をなすにすぎない。

いわゆる福祉現場において、介護、療育、養護、保育、教護等と呼ばれて実践されている業務を、社会福祉士の業務（ソーシャルワーク）と介護福祉士の業務（ケアワーク）に分類しきろうとすること自体が無理なのである⁶⁾

このことは、実習内容をどのようなものにするかという、最も重要な問題を明らかにすることとなった。従来の実習であれば、「福祉職員」実習であると考えられるため、現に職員の行っている業務を体験させることで良しとできた。それに対して新制度下での実習は、「ソーシャルワーカー」実習と考えられる。そのため現場で何を学ぶのかを明らかにすることが受け入れ側にとっても、実習学生側にとっても必要となってくるのである。

4) ただし、「演習」の位置づけについていえば総論、各論と実習の橋渡しであるとする考え方以外に、実習前後にまたがって並行することで実習を意味あるものにしていくという考え方もある。

5) 理屈の上では、社会福祉援助技術＝ソーシャルワークではないはずではある。しかし実際には、例えば第3回の社会福祉士国家試験問題を見ても、社会福祉援助技術という言葉が、ケースワーク、ケースマネジメント、グループワーク、コミュニティワーク、社会福祉調査といった内容をさすものとして用いられていることはほぼまちがいないといって良からう。

6) 両資格に加えて、福祉系の資格には従来から保母資格がある。既にひろく指摘されているように、今回の両資格が保母資格と重ならない形で（というより調整を避ける形で）その対象職種を定めたことも福祉施設・機関の業務内容の整合性をもたらさない理由ともなっている。

実習にあたって、「福祉士の実習といわれても何をさせたら良いのか分からない」という受け入れ側の疑問は「福祉士の実習といわれても何をしたら良いのか分からない」という学生側の不満へとつながることになる。例えば、老人ホームの指導員は業務として食事介助や入浴介助をする事がある。しかし、これらは無理に分けるとすればケアワークの範疇と言うことになるだろう。それでは、社会福祉士の実習ではこれらは体験しなくて良いのかということになるのである。

学校連盟と全社協による実習マニュアルが、これらの課題を解決しようとする全国レベルの努力の現れであるが、紹介されている施設類型が限定されているという問題がある。また、全国レベルでのマニュアルであるため、個々の学校や施設・機関側の事情にそぐわない面も多々ある。

今後は、「社会福祉施設〔現場実習〕指導マニュアル」を参考にしつつも、個々の実情に応じたきめ細かい努力をする事で、「実習内容」を確定していくことが求められよう。また、実習における一方の主人公である「学生」を、これらの「マニュアル／実習内容」作りに参加させていくことも望ましいと思われる。

Ⅳ. アンケート調査から

1. 調査の目的

既に述べたように、社会福祉士養成制度導入にともなって、①「福祉実習が必ずしも学生の希望する実習先を選択できるものではなくなってきた」ことや、②「社会福祉士の実習とはどのような内容であるべきなのかということへの実習関係者（特に受け入れ側）の疑問と混乱」が、実習指導にあたって大きな問題点となってきた。

もちろんこれらの問題の抜本的解決のためには、制度改革が要求されることになる。しかし、現状においても実習は現に行なわれるのであり、できる範囲での対応が迫られている。そのためには、現実の実習において学生と受

け入れ側がどのようなことを感じているかを知らなければならない。

そこで、今回は学生を対象としたアンケートを実施することで、実習に参加してどのような印象を持ったのか、何に満足し、また不満を抱いたのか等について調べることにした。

2. 配布対象者と回収率

今回の調査は、桃山学院大学と同志社大学の1990年度の社会福祉援助技術現場実習⁷⁾終了者を対象とした。

この両大学を選んだのは、筆者が実習科目の担当者として90年度に関わったということの他に、以下の点が共通しているからである。

- ①実習が選択科目となっていること
- ②実習生が30～40人と大体似た数であること
- ③2週間×2カ所の実習でも4週間×1カ所の実習でも良いという比較的柔軟な形態が許されていること

対象学生は、桃山学院大学では36人（延47カ所）、同志社大学では35人（延43カ所）である。

配布は10月の実習事後指導の段階に行なった⁸⁾。回収はその場で行ない、後日提出も認めた。

回収数は桃山学院34人、同志社33人となった。回収率でいうと桃山・同志社とも94%である。2週間ずつ2カ所に実習に行く学生もいるため、延べ数では桃山44人（回収率94%）、同志社39人（91%）となる。

回答者の男女比は、次のようになっている。桃山学院大学の実習生34人（延44人）の内男子10人（11人）、女子24人（33人）となっており、女子が70.6

7) 同志社においては社会福祉実習Ⅲとよんでいる。筆者は1988年度から90年度にかけて、非常勤として実習Ⅲを担当した。

8) 同志社で実施した質問項目の作成は、同大学の黒木教授が行なった。学生への説明配付も黒木教授が実施した。桃山学院大でのアンケートも原則的にはそれに従い、一部実習システムの違いに関わる部分は小山が差し替えた。処理、分析は両大学分一括して、小山が行なった。指導をして頂いた黒木教授に感謝したい。

% (75%) を占めてる。同志社大学は33人 (39人) の内男子6人 (7人), 女子27人 (32人) となっており, 女子が81.8% (82.1%) となっている。

福祉コース (桃山), 福祉専攻 (同志社) にそれぞれ所属する学生中の女子率は桃山の87年度生128名中38名で29.7%, 同志社の88年度生79人中女子は48名で60.8%である。このことから, 選択科目としての実習に参加する学生は母集団であるコース, 専攻より明らかに女子が多いということがわかる。

桃山学院における実習は4回生に指定されているが, 同志社は3回生でも4回生でも構わないこととなっている。同志社の3回生は30人 (延べ36人), 4回生は3人 (同3人) である。

学年選択を自由にしても, 専門系の選択科目は早い学年から取る学生が多いという一般的傾向が現れているといえよう。

3. 調査結果

①宿泊実習か通勤実習か

実習施設の宿舎等に期間中住み込む宿泊実習の学生は, 36.1%となっている。

実習先類型別に見ると, 児童福祉施設 (除障害児) での宿泊実習率は78.3%, 障害児・者施設では47.1%, 老人福祉施設では21.1%, 公私機関では0%となっている。

これは, 実習の特徴というよりも, 各類型のワーカーの勤務形態と密接な関わりがあると思われる。教護院や養護施設といった児童福祉施設は類型自体の歴史が長く, 「親代り」という意識でのクライアントに対する全人的関わりを重視してきた。現在も断続勤務といった形での長時間勤務体系が残るところが多い。従って, 実習生にも当然子供との全人的触れ合いを体験する「住み込み」形態の実習を求めることとなるようである。

それに対して, 老人福祉施設はごく一部例外はあるものの, 大多数は戦後の, それも老人福祉法制定以降の施設であるという歴史の短かさからも, ロ

ーテーション勤務が確立している。学生に対してもワーカーと同じく、週に一度程度の夜勤を体験するだけで後は通勤を求めるということになるようである。

実習生をどのような形態で受け入れるかは、各施設の歴史に基づいたものであり、宿泊、通勤いずれにせよ、受け入れ側からみれば必然性のあるものといえる。しかし、どちらも同じ実習単位であるということから考えると、実質実習時間の検討は今後の課題となってくるのでは無からうか。

ただし、通勤実習が勤務形態の大きな動向に合致するからといって、一概に宿泊実習に問題が多いとは断言できない。例えば、実習日誌の活用度やコメントの程度についていえば、明らかに宿泊実習の方がよい。(表1, 表2) 学生も、担当職員も時間がある分、記録を書きまた読むことができているようである。

表1 実習日誌の活用度

		指導上活用 されていた	どちらとも 言えない	活用されて いなかった	合計
実習 形態	宿泊	66.6%	10.0%	23.3%	30人
	通勤	34.0%	23.4%	42.5%	47人

表2 実習日誌へのコメントは

		毎回つけら れていた	ほぼつけら れていた	時々つけら れていた	ほとんどコ メント無し	全くコメン ト無し	合計
実習 形態	宿泊	56.7%	23.3%	13.3%	6.7%	0.0%	30人
	通勤	20.8%	25.0%	22.9%	8.3%	22.9%	48人

②実習先種別はどこか

公私機関（福祉事務所、児童相談所、病院、社会福祉協議会）に実習に行った者が28.9%，児童福祉施設（養護施設、教護院、情緒障害児短期治療施設）に実習に行った者が27.7%，老人福祉施設（特別養護老人ホーム、養護老人

ホーム、軽費老人ホーム) が22.9%, 障害児・者施設が20.5%となっている。

大学別にみると、表3の通りであり桃山が障害児・者施設と公私機関が高く、同志社は老人福祉施設と児童福祉施設が高い結果となっている。

表3 実習先種別

		老人福祉施設	児童福祉施設 (除障害)	障害児・者	公私機関	合計
大 学	桃山学院	15.9%	20.5%	22.7%	40.9%	44人
	同志社	30.8%	35.9%	17.9%	15.4%	39人

この理由の一つとしては、実習担当教員の専門に近い分野の実習先が増えがちであるということがあげられる。また、京都においては養護施設等児童施設と学校側による連絡会が設置され、養護施設への組織的依頼が可能となったこと等も考えられる。しかし、学生の本来の希望動向にも大学差があるのかどうかについては、今回の調査では明らかにできていない。

実習日誌の提出についてみると、表4の通りである。毎日提出の施設が、児童福祉施設の内87.0%, 障害児・者施設の内82.4%, 老人福祉施設の内68.4%, 公私機関の内25.0%となっており、機関の実習記録についての要求水準の低さが目立つ。①の所でも述べた、宿泊か通勤かというワーカー側の時間の余裕の問題とも考えられるが、それだけでは説明しきれないように思

表4 実習日誌の記入・提出

		毎日記入・提出	2～3日毎に提出	1週間毎に提出	実習終了後に提出	その他	合計
実 習 先 種 別	老人	68.4%	10.5%	10.5%	5.3%	5.3%	19人
	児童	87.0%	4.3%	4.3%	4.3%	0.0%	23人
	障害	52.4%	0.0%	5.9%	11.8%	0.0%	17人
	機関	25.0%	16.7%	0.0%	29.2%	29.2%	24人

表5 現場の労働のきつさは(1)

		きつい	楽	合計
実習先種別	老人	77.8%	22.2%	18人
	児童	61.9%	38.1%	21人
	障害	88.2%	11.8%	17人
	機関	50.0%	50.0%	24人

われる。

現場の労働の「きつさ」を問う項目についてみれば、これも顕著な結果が出ている。(表5) 公私機関における実習を体験した者が「実習は楽だった」と答える率が他よりも高いのである。ここで、何をもって

「楽」「きつい」といっているのかは明らかではないが、次にあげる結果と併せて考えるに、機関実習はある程度幅広い(言い換えれば浅い)体験で留まっている可能性が高いのではないかと考えられる。

③実習は楽だったか、きつかったか

きついと答えた学生が67.5%, 楽と答えた学生が32.5%となっている。この項目については、クロス集計の結果が興味深い。実習職種が希望通りだったか否かという項目とのクロスを見ると、希望通りの実習職種だった学生の70.3%が実習は「きつい」といっているのに対して、希望通りでなかった学生の80.0%が「楽だった」と答えている。

また、表6を見ても分かるように、実習内容が事前に準備されていないほど「楽だった」ということになっている。さらに、現場の士気・やる気が

表6 現場の労働のきつさは(2)

		きつい	楽	合計
実習内容の準備	予め全期間用意	80.0%	20.0%	45人
	実習に入ってから	63.2%	36.8%	19人
	その時々用意	40.0%	60.0%	10人
	行事の時だけ用意	0.0%	100%	1人
	用意されなかった	25.0%	75.0%	4人

「高かった」と答えた学生の内74.5%がきつかったと答えているのに対して、実習先に士気・やる気を感じなかった学生の60.0%が楽だったと答えている。

これらのことから考えて、学生の「きつい」実習だったという答えは、必ずしも否定的な思いを表してはいないといえそうである。どちらかという、受入れ側の実習に対するやる気や準備が整っているからこそ（やりがいはあるが）「きつかった」といった回答なのではないかと考えられる。

④自己開拓か、学校指定か

実習については、従来から「学校のお仕着せ実習は自発性を損なう恐れが高い。学生自らが自分で行きたい実習先を見つけてきた方が良い」という考え方と、「自己開拓は、施設のレベルを一定に保つことが出来ないために、危険である。」という対立する考え方があった。このことについて、今回の調査では明らかに後者を支持する回答が得られた。

全体としては、学校指定の実習先を選んだ学生が66.3%、自己開拓の学生33.7%となっている。

大学別にみると、桃山学院は学校指定が77.3%で、同志社は55.3%となっている。同志社の方が近畿地区以外の学生が多いということが、理由の一つと考えられる。言い換えれば、自己開拓の学生といっても、「内容」で選んでいるというよりも、自宅からの「距離」で選んでいる可能性があるということである。このことは、以下のクロス集計結果にも現われている。

表7～11参照。

現場の専門性は低く、雰囲気も悪く、チームワークも悪く、士気・やる気

表7 実習先を後輩に勧めるか (1)

		勧めたい	どちらとも言えない	勧めたくない	合計
実選 習定 先方 法	学校指定	90.8%	9.3%	0.0%	54人
	自主選択	67.9%	17.9%	14.3%	28人

表8 現場の専門性は

		高い	低い	合計
実選 習定 方法 先法	学校 指定	71.1%	28.9%	45人
	自主 選択	45.8%	54.2%	24人

表9 現場の雰囲気は

		良い	悪い	合計
実選 習定 方法 先法	学校 指定	94.3%	5.7%	53人
	自主 選択	79.2%	20.8%	24人

表10 現場のチームワークは

		良い	悪い	合計
実選 習定 方法 先法	学校 指定	86.3%	13.7%	51人
	自主 選択	48.1%	51.9%	27人

表11 現場の士気・やる気は

		高い	低い	合計
実選 習定 方法 先法	学校 指定	89.4%	10.6%	47人
	自主 選択	56.0%	44.0%	25人

も低い。その結果、後輩に来年度以降の実習先として勧めるかどうか悩む。自己開拓した実習先に行った学生は、学校指定の学生より2～4倍の割合で上述のような体験をしているのである。

ただしこのことは、自己開拓した実習先のすべてに問題があることを自動的に表していると断言する訳にはいかない。自宅から近ければどこでも良いといった消極的な学生が、実習生となっているかもしれないからである。

ただ少なくとも、好意的、積極的な雰囲気の実習が行なわれた比率が学校指定の施設より低いことは確かそうである。このことは、担当教員が知らない施設・機関のため、学校側も受入側との連絡を積極的にはとっていないことも一因と思われる。

やはり、実習先と学校側が密接な連携をとり得る学校指定の実習の方が、一般的に良い結果を生み出すことは確かなようである。あえて、実習を自己開拓でさせるならば、「家に近い」といった消極的理由でなく、なんらかの積極的理由のある学生に限定し、しかも大学側も積極的に実習先と連絡をとる努力が必要となって来るであろう。

⑤実習先を後輩に勧めたいか

実習先を来年以降の実習生に勧めることができるかどうかという質問は、

ある意味で学生自身の今回の実習を、自分から少し離れた視点から総括させることにもなる項目である。自分の実習評価に関わらない形での実習先評価であるので、ある意味で正直な回答が期待される項目である。

その結果は、「勧めたい」82.9%、「どちらともいえない」12.2%、「勧めたくない」4.9%となっている。つまり、実習を終えた学生としてはいろいろな問題をもって帰ったにしろ、後輩が実習するのを勧めたくない程のマイナス体験は5%までに留まるということである。これは総括的には、実習は成功したということのあらわれと言えそうである。

クロス集計の結果、この項目について有意な差がでたものには、次のようなものがある。

実習先の受け入れ意識がどうか（表12）／実習職種は希望通りかどうか（表13）実習中のスーパービジョン内容の満足度（表14）／実習中のスーパーバイザーとの関係（表15）／実習目標達成度（表16）／現場の専門性の高さ（表17）／現場の雰囲気（表18）／現場の士気・やる気（表19）等である。

表12 実習先を後輩に勧めるか (2)

		勧めたい	どちらとも いえない	勧めたくない	合計
実習先の受け入れ意識	後継者養成のため	92.0%	6.0%	2.0%	50人
	大学の依頼だから	87.5%	12.5%	0.0%	8人
	労働力として	44.4%	44.4%	11.1%	9人
	意識を感じない	80.0%	0.0%	20.0%	10人
	その他	60.0%	40.0%	0.0%	5人

表13 実習先を後輩に勧めるか (3)

		勧めたい	どちらとも いえない	勧めたくない	合計
実習希望職種	希望通り	85.0%	11.8%	2.6%	76人
	希望とは違った	40.0%	20.0%	40.0%	5人

表14 実習先を後輩に勧めるか (4)

		勧めたい	どちらとも いえない	勧めたくない	合計
スの ーの 内 容 は パ ー ビ ジ ョ ン	満足している	96.2%	3.8%	0.0%	26人
	まあ満足	85.8%	9.5%	4.8%	21人
	どちらともいえない	80.0%	20.0%	0.0%	20人
	やや不満	62.5%	25.0%	12.5%	8人
	不満	0.0%	0.0%	100.0%	2人

表15 実習先を後輩に勧めるか (5)

		勧めたい	どちらとも いえない	勧めたくない	合計
スの ーの 関 係 は パ ー バ イ ザ ー	大変上手くいった	95.6%	4.3%	0.0%	23人
	まあ上手くいった	89.4%	7.9%	2.6%	38人
	どちらともいえない	53.9%	46.2%	0.0%	13人
	余り上手くいかなかった	66.7%	0.0%	33.3%	3人
	全然上手くいかなかった	0.0%	0.0%	100.0%	1人

表16 実習先を後輩に勧めるか (6)

		勧めたい	どちらとも いえない	勧めたくない	合計
実 習 目 標 達 成 度	0～20%	50.0%	0.0%	50.0%	4人
	30～50%	66.6%	26.7%	6.7%	15人
	60～70%	81.6%	15.8%	2.6%	38人
	80～100%	100.0%	0.0%	0.0%	25人

表17 実習先を後輩に勧めるか (7)

		勧めたい	どちらとも いえない	勧めたくない	合計
現 場 性 の 高 低	高 い	95.4%	4.7%	0.0%	4人
	低 い	64.0%	20.0%	16.0%	15人

表18 実習先を後輩に勧めるか (8)

		勧めたい	どちらとも いえない	勧めたくない	合計
現場の 雰囲気は	良 い	91.2%	5.9%	3.0%	68人
	悪 い	12.5%	75.0%	12.5%	8人

表19 実習先を後輩に勧めるか (9)

		勧めたい	どちらとも いえない	勧めたくない	合計
現場・は のや る	高 い	92.8%	7.3%	0.0%	55人
	低 い	43.8%	31.3%	25.1%	16人

この中でも、興味深いものは実習先の受け入れ意識との相関である。(表12)「労働力として」受け入れられたと、感じた学生のみが後輩に勧めたくないという思いを強く持っている。特に「意識を感じなかった」という場合でも肯定的な結果が出ている。「後継者養成」という積極的な受け入れだけでなく、「大学の依頼だから」「意識を感じなかった」といった、消極的な受け入れでも構わないが、「労働力として」学生を「利用する」という考え方は問題が多いということであろう。現実の実習では、しばしば労働力としての受け入れになりがちにだけ(それだけ現場には余裕がないということであるが)、学生がそれを望まないということは学校側と受け入れ側としては意識しておかねばならない点である。

その他の結果を見ると、スーパービジョンがしっかり行なわれていたり、現場の専門性が高かったりといった、実習先の「処遇の質」の軸と、現場の雰囲気が良いといった「ワーカーの関係性」の軸がともに満たされた、実習先を勧めたいと思っているようである。

⑥実習目標の達成度はどれくらいか

実習を終えて、目標の何割程度が達成できたかという質問に対しては、2

割以下が4.8%，3～5割が19.3%，6～7割が45.8%，8割以上が30.1%という結果になっている。80%近くの学生が一応の合格点を自らだしているということであろう。

大学別の達成度を見ると一応の合格点とも言える6割以上の自己採点をしている学生が桃山の86.4%に対して、同志社は64.1%である。これが、8割以上の学生になると桃山40.9%に対して同志社17.9%とさらに差が開いている。（表20）

表20 実習目標達成度 (1)

		0～20%	30～50%	60～70%	80～100%	合計
大学名	桃山学院	0.0%	13.6%	45.5%	40.9%	44人
	同志社	10.3%	25.6%	46.2%	17.9%	39人

ただし、これは学生の実習についての客観的「働きぶり」を表しているというよりは、本人の「満足度」に直結している項目とでも言うべきものである。その意味では、桃山の学生が良い実習を体験できたのか、同志社の学生が自他への要求水準が高すぎるのか、両面が考えられる。

達成度との関係で注目したいのは、スーパーバイザー関連の項目である。表21～23を見れば明らかなように、スーパービジョンの実施頻度／内容への満足度／スーパーバイザーとの関係等が強く実習目標達成度と関連している。

表21 実習目標達成度 (2)

		0～20%	30～50%	60～70%	80～100%	合計
ス は 1 行 パ ナ 1 わ ビ レ ジ タ ヨ カ ン	毎日充分に行なわれた	0.0%	0.0%	70.0%	30.0%	10人
	毎日でないが充分	0.0%	5.9%	35.3%	58.8%	17人
	ときどき行なわれた	0.0%	20.0%	45.0%	35.0%	20人
	余り行なわれなかった	8.3%	25.0%	50.0%	16.7%	24人
	全く行なわれなかった	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	10人

表22 実習目標達成度 (3)

		0～20%	30～50%	60～70%	80～100%	合計
スーパ ービジ ョン の 内 容 は	満足している	0.0%	11.5%	46.2%	42.3%	26人
	まあ満足	0.0%	9.5%	47.6%	42.9%	21人
	どちらとも言えない	5.0%	30.0%	45.0%	20.0%	20人
	やや不満	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	8人
	不満	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	2人

表23 実習目標達成度 (4)

		0～20%	30～50%	60～70%	80～100%	合計
スー パ ー バ イ ザ ー の 関 係 は	大変上手くいった	0.0%	8.7%	34.8%	56.5%	23人
	まあ上手くいった	5.3%	7.9%	60.5%	26.3%	38人
	どちらとも言えない	0.0%	46.2%	46.2%	7.7%	13人
	余り上手くいかなかった	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	3人
	全く上手くいかなかった	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1人

それに対してどのような職種としての実習であったか／どのような類型での実習か／宿泊か通勤か／2週間か4週間か といった、多様な項目については必ずしも有為差が出なかった。そういった中で、スーパービジョン関連の項目に強い関連が出ているということは、実習期間中の実習指導者の学生への関わりが目標達成度（より厳密には達成感）に決定的な影響を与えているということのようである。

⑦福祉関係の学習意欲は高まったか

ある意味で、次の就職意欲の項目とこの学習意欲に関する項目が、実習の二大目的とも言えよう。

実習前と比べて学習意欲が高まった者84.4%，実習前と変わらない者13.3

%, 低くなった者2.4%という結果になっている。多少, 正直な回答をしにくい項目であるにしろ, 学習意欲が高くなった者が8割を越えるということは実習が少なくとも実習生本人の意識レベルでは大きな効果が現われたと言うことであろう。この意味では, 実習を福祉教育の完成段階に位置づけて4回生にもって来るというより, 学習プロセスにおける刺激剤ととらえて学年を下げる事の方が効果的かも知れない。

この項目とのクロスにおいて有意な差のあった項目には, 実習先を後輩に勧めるか(表24) / 現場における理論と実践の関係は(表25) / 現場の雰囲気は(表26) / 現場の士気・やる気は(表27)といったものがあげられる。

表24 学 習 意 欲 (1)

		実習前より高まった	実習前と変わらない	実習前より低くなった	合計
実習先を後輩に勧めるか	ぜひ勧めたい	92.5%	7.5%	0.0%	40人
	まあ勧めたい	89.3%	7.1%	3.6%	28人
	どちらとも言えない	50.0%	50.0%	0.0%	10人
	余り勧めたくない	100.0%	0.0%	0.0%	1人
	絶対勧めたくない	33.3%	33.3%	33.3%	3人

表25 学 習 意 欲 (2)

		実習前より高まった	実習前と変わらない	実習前より低くなった	合計
現場と関係にある実践の理論	生きている	94.0%	6.1%	0.0%	33人
	生きていない	73.6%	23.7%	2.6%	38人

表26 学 習 意 欲 (3)

		実習前より高まった	実習前と変わらない	実習前より低くなった	合計
現場の雰囲気は	良 い	88.4%	10.1%	1.4%	69人
	悪 い	50.0%	50.0%	0.0%	8人

現場の雰囲気や士気・やる気といった人間関係的なソフト面の要素が実習後の学習意欲に影響を与えるとすることは、注目しても良からう。

表27 現場の労働のきつさは (3)

		きつい	楽	合計
現場・は のや 土る	高 い	74.5%	25.5%	55人
	低 い	40.0%	60.0%	15人

⑧福祉関係への就職意欲は高まったか

実習を終えた時点で福祉関係の就職を希望するかどうかについて質問したのがこの項目である。就職したい者が70.8%，どちらとも言えない者が26.8%，就職したくない者が2.4%という結果となっている。桃山にしろ同志社にしろ，実習は選択科目となっており福祉コース（専攻）の学生の内，選択する学生は半数に満たない。つまり，実習を選択する学生自体が，ある程度は福祉就職に対して積極的な学生だと考えられる。このことを勘案すれば当然とも言えるかも知れないが，就職したくない学生が3%に満たないと言うことは福祉教育に関わる教員としては大いに勇気づけられる数字である。しかし，この希望割合ほどの就職実態はないことも事実であり，就職希望を実際の就職へと繋いでいくフォローの問題が今後の課題となってこよう。

就職意欲と明らかな関連を見せている項目はあまりない。つまり，施設類型やスーパービジョンの有無など，様々な実習条件に就職意欲は左右されないということであり，実習前の意欲が持続しているという事かも知れない。

就職意欲と関連の明らかな項目をしいてあげれば，大学別（表28）／学年別（表29）の両項目である。

桃山学院大学の学生の81.8%が就職したいとしているのに対して，同志社

表28 就 職 意 欲 (1)

		就職したい	どちらとも言えない	就職したくない	合計
大学名	桃山学院	81.8%	15.9%	2.3%	44人
	同志社	57.9%	39.5%	2.6%	38人

表29 就 職 意 欲 (2)

		就職したい	どちらとも 言えない	就職したくない	合計
学 年	4 回生	80.8%	17.0%	2.1%	47人
	3 回生	57.1%	40.0%	2.9%	35人

大学は57.9%に留まっている。このことから桃山の学生の就職意欲の高さが目立つ結果となっている。実際、広い意味でのヒューマンサービス系（公務員、教員等も含む）に就職する学生が、桃山で実習履修者の7～8割程度、同志社の実習履修者の3～4割程度であることに概ね合致しそうである。同志社が就職意欲よりも実際の就職状況の減が目立つのは、3回生実習が中心であるため、1年間の間に企業等への就職へと変わって行くのかも知れない。

⑨実習学年と実習方法について

既述のように、両大学とも実習期間は4週間が原則であるが、2週間を2ヶ所行くことも認められている。また、実習学年は同志社が3回生でも4回生でも良いのに対して桃山は4回生指定である。

この他に、3回生で2週間（施設中心）4回生で2週間（機関中心）の実習が必修として指定されている大学や、3回生2週間が必修で、4回生2週間は福祉士受験希望者のみ選択の大学等もある。

実習形態の変更については大学全体のカリキュラムとの関係になるため、各大学とも容易には行えない。しかし、どのような形態が学生にとって望ましいかについての検討はぜひ今後行なうべきであろう。

そこで、今回は学年選択の幅のない桃山の学生にのみ、実習形態の希望について質問を行なった。理想の実習学年／理想の実習時期／理想の実習形態について、それぞれ表30～32の結果が得られた。

3～4回生の2回に分けて、2週間ずつ2ヶ所の実習を体験するという希望が一番強いと大まかには言えよう。それに続く希望パターンとしては3回

表30 理想の実習学年

4 回生	9.1%
3 回生	29.5%
3～4 回生に二度	61.4%
合 計	44人

表31 理想の実習時期

夏休み	67.4%
授業中	27.9%
その他	16.3%
合 計	43人

表32 理想の実習形態

4 週間集中	31.8%
週 1～3 度の集中	9.1%
2 週間×2 カ所	54.5%
1 カ所 2 週間×2	25.0%
合 計	44人

生の時に1ヶ所ということになるだろうか。

自らの体験した4回生のみの実習を、1割未満しか支持していないということは注目すべき事実である。自由記入覧に「3回生の時に実習に行ければ企業就職をしなかったかも知れない」という答えがあったことも考慮に入れるべきと思われる。

2ヶ所体験したいという声が強いことについては、4週間に実習期間が伸びたものの、実習プログラムがその分用意されているのかという問題にもつながる。また、1ヶ所で実習するにしろ2週間×2ヶ所の希望が結構あることは、体力的な問題や振り返りの期間をおくという意味からも考える価値があるようである。

4. まとめ

以上述べてきたことをまとめてみると次のようなことになる。

①宿泊実習か通勤実習かという違いは、実習先類型によって0%～約80%

と大きい。このことは、実質の実習時間に差が出てくるという問題をはらんでおり、調整が必要な課題である。しかし、一般に学生にとってもワーカーにとっても過重負担であると考えられる宿泊実習の方が、日誌へのコメント、活用等には優れていることも事実である。

②どの様な実習先類型によく行くかといった傾向は、単年度では明らかにならず、大学による差も大きい。なお、機関においては実習日誌は他類型より重視されていない。

③学生が「実習がきつかった」というときには、否定的な総括と考えるべきではなく、肯定的な感情と関連していることが多い。

④実習先の自己開拓には大きな危険が伴う。原則的には、大学側が力量・指導体制を良く承知している実習先を指定すべきである。例外的に自己開拓を認めるときは、学生の意欲を確認し、大学側も受け入れ側への積極的働きかけを行なうべきである。

⑤80%以上の学生が自らの実習先を後輩に勧めても良いと考えている。否定的要素を詳しくみると、「労働力として使われた」という印象が、後輩に実習先を勧めたくないという基準となっている。

⑥全体としては実習目標の達成度は高い結果となっている。特に、スーパービジョンがしっかりしている場合に高い達成度が得られている。

⑦学習意欲は大半の学生が上っている。現場の雰囲気といったソフトな面が終了後の学習意欲に影響を与えているようである。

⑧就職意欲も70%とかなり多くの学生が持っている。ただし、このことは、実習体験によって変化したというよりも、実習前の意欲が維持された結果のようである。

⑨3～4回生で2回×2ヶ所または、3回生で1ヶ所といった実習を希望する学生が多い。(桃山のみ)

V. 終 わ り に

福祉系科目の中でも軽視されてきた感のある「実習」が、福祉士養成制度において必修条件とされたことの意義は大きい。

2週間の実習が4週間に延長され、実習先の適否について検討され（現実の指定には問題があるが）、期間中の実習先への教員の訪問指導が原則的に求められるといった変化は、個別の学校の努力のレベルでは実現困難な前進であったといえよう。

しかしⅡで述べてきたように、枠組みはできたものの、器に伴った内容作りまでは進んでいないというのが現実である。例えば、4週間分の実習カリキュラムができているのか。実習訪問を教員がするというものの、そこで何をすべきなのかがはっきりしているか。このような問題が準備されないまま、システムがまず整備されたわけである。

今後の課題としては、実習を「学生」「施設・機関」「大学」の三者の関連でとらえることが必要となってくるだろう。従来の実習は、（極論すれば）学生が施設・機関で勝手に体験してくるもので、大学は形式的に依頼文を発送するだけという位置づけであった。それを三者の協力関係で捉えなおしたとき、カリキュラムやスーパービジョンの方法などにおいて多くの前進がみられると思われるのである。

特に、今までおろそかにされがちであった「学生」を中心にすえた努力も一層必要になってくると思われる。

例えば大学側と受け入れ側の話し合いに当たっては、Ⅳで述べたような実習終了学生の実感を配慮していくべきである。目標達成度はスーパービジョンの状況に対応し、学習意欲の向上は受け入れ側の雰囲気の影響する。労働力として使われたという印象は学生にとって大きなマイナス点として意識される。等々の回答を意識しながら、実習の内容を検討していくことは有意義なのである。

また実習内容を考えていくに当たってのポイントとして、実習をソーシャルワーク実習という限定したとらえ方でなく、福祉専門職員実習というとらえ方が必要であるとする。確かに従来の実習は援助技術の実習といった具体的な範囲を持たなかった。そのため、「これも福祉の実際の業務だ」という名目で現実的には「雑用」をさせてそれで良しとする実習がなかったとはいえない。その意味では、「職員の業務全体の中で、学生が限られた実習期間に体験すべき業務は何か」ということの検討を進めるべきである。

しかしそれにあたっても、ソーシャルワークと実質同義である社会福祉援助技術を学ばせるということに、実習を限定することは非現実的であると思われるのである。

付記：本稿は、桃山学院大学総合研究所の共同研究プロジェクト「福祉専門職と福祉教育の課題」（90共77）に関連する研究成果の一部である。

Present Situation of Field Practice
of Social Work Skills
—Effort for Future Study—

Takashi Koyama

In this report, the present situation of field practice of social work skills is examined. We distributed a questionnaire to students who finished practice.

As a result, the following facts became clear. A large majority of the students were satisfied with the practice. Students who had practice with facilities or organizations which were specified by the students' schools were extremely satisfied with their practice.

On the other hand, students who had practice with facilities or organizations which they requested were dissatisfied with their practice.

The students were strongly dissatisfied by the facilities of organizations that regarded the students as part of the labor force.

The students were very satisfied with the facilities or organizations that had sound supervision.

With the field practice experience, the students learning conation has improved. The students' conation to work in the welfare field is high.

The student hope to have field practice in their junior year.